

平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オータケ
コード番号 7434 URL <http://www.kk-otake.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 善幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 (氏名) 三浦 博隆
定時株主総会開催予定日 平成28年8月26日 配当支払開始予定日 平成28年8月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年8月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-562-3305
平成28年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	24,903	2.2	491	△6.1	590	△5.8	374	2.0
27年5月期	24,361	5.7	523	17.9	627	17.8	366	18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	92.94	—	3.5	3.6	2.0
27年5月期	91.11	—	3.5	3.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 一百万円 27年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	16,379	10,555	64.4	2,620.68
27年5月期	16,577	10,459	63.1	2,596.80

(参考) 自己資本 28年5月期 10,555百万円 27年5月期 10,459百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	636	△129	△100	1,285
27年5月期	△28	△104	△92	879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00	100	27.4	1.0
28年5月期	—	0.00	—	23.00	23.00	92	24.7	0.9
29年5月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		22.6	

3. 平成29年5月期の業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	1.6	265	△3.0	315	△2.9	205	△2.8	50.89
通期	26,200	5.2	530	7.8	630	6.6	410	9.5	101.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年5月期	4,284,500 株	27年5月期	4,284,500 株
28年5月期	256,558 株	27年5月期	256,558 株
28年5月期	4,027,942 株	27年5月期	4,027,967 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 仕入及び販売の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、年度前半においては政府の各種経済対策や日銀の金融緩和による為替の円安の定着により企業収益に改善傾向が見られましたが、中国における経済成長の鈍化や年度後半での円高傾向等により生産、消費共に停滞し企業活動に先行き懸念要因が見られます。

当管材業界におきましては、ビル建設投資が比較的堅調に推移しましたが、国内製造業における設備投資は力強さを欠き、市場規模が伸び悩む中での同業他社間の競争の激化による販売価格の低下等、先行き不透明な状況が続いております。当社においては、名古屋駅前再開発案件が売上高の増加に寄与しましたが、売上総利益率の伸び悩みや経費の増加等、厳しい収益環境にありました。

この結果、当事業年度における売上高は249億3百万円（前期比2.2%増）となりましたが、利益面につきましては上記の理由により、営業利益は4億91百万円（前期比6.1%減）、経常利益は5億90百万円（前期比5.8%減）となり、当期純利益は税率の低下等により3億74百万円（前期比2.0%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内においては引続き各種経済対策による公共投資の増加が見込まれ、雇用環境にも改善が見られますが、海外においては米国の金融政策の変更や、中国経済の減速傾向等、先行き懸念要因があります。

当管材業界におきましては、建築設備関連は比較的堅調に推移するものの、民間設備投資の今後の動向は不透明であり、引き続き経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような厳しい環境下、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

①地域戦略

安定した、需要ある分野・地域への積極投資を進めます。

②商品構成の変革

市場ニーズに対応した商材の開発及び販売を進めます。

③人材育成

階層別教育及びOJTにより社員のレベルアップを進めます。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高262億円、営業利益5億30百万円、経常利益6億30百万円、当期純利益4億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が116億4百万円となり、前期末と比較して28百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が6億16百万円、商品が32百万円減少しましたが、現金及び預金が4億6百万円、電子記録債権が2億68百万円増加したこと等によります。

固定資産合計は、前期末と比較して2億26百万円減少し、47億74百万円となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が42百万円、繰延税金資産（固定）が45百万円増加しましたが、投資有価証券が2億57百万円、建物が38百万円減少したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前期末と比較して1億98百万円減少し、163億79百万円となりました。

負債につきましては、流動負債合計が50億44百万円となり、前期末と比較して2億76百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が1億11百万円、未払金が59百万円、未払法人税等が51百万円、賞与引当金が27百万円減少したこと等によるものです。

固定負債合計は、前期末と比較して17百万円減少し、7億78百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が22百万円増加しましたが、繰延税金負債が33百万円、再評価に係る繰延税金負債が7百万円減少したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は前期末と比較して2億94百万円減少し、58億23百万円となりました。

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は105億55百万円となり、前期末と比較して96百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億84百万円減少し、配当金の支払が1億円ありましたが、当期純利益を3億74百万円計上し、土地再評価差額金が7百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローにより資金を6億36百万円（前期は28百万円の使用）獲得し、投資活動により1億29百万円（前期は1億4百万円の使用）、財務活動により1億円（前期は92百万円の使用）資金を使用したことにより、4億6百万円増加し、12億85百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は6億36百万円となりました。これは主に、仕入債務が1億11百万円減少し、法人税等の支払が2億46百万円ありましたが、税引前当期純利益を5億90百万円計上し、売上債権が3億47百万円、商品が32百万円減少したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億29百万円となりました。これは主に、従業員貸付金の回収が1百万円あったものの、有形固定資産の取得が73百万円、無形固定資産の取得が42百万円、投資有価証券の取得が15百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億円となりました。これは配当金を1億円支払ったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第60期 平成24年5月期	第61期 平成25年5月期	第62期 平成26年5月期	第63期 平成27年5月期	第64期 平成28年5月期
自己資本比率 (%)	65.6	67.1	64.7	63.1	64.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.8	53.3	44.9	43.7	44.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.8	110.1	34.3	—	132.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

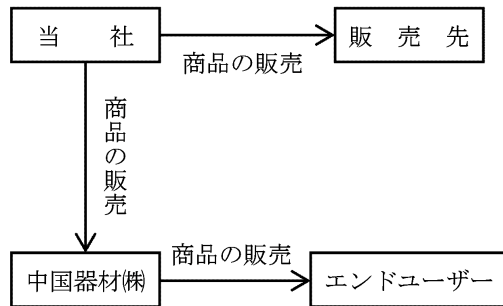
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、先行き厳しい経営環境の下、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、上記利益配分に関する基本方針を踏まえて、1株当たり23円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり23円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況



(注) 中国器材(株)は重要性が乏しいと判断し、非連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、当社と関わった人皆様に「安心」を提供し、「信頼される企業」を目指しています。

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献してまいります。

3つの宣言 「提供・創造・貢献」

1. 健全な事業活動を通じて、顧客、株主、従業員をはじめ、すべての人々に安心を提供します。
2. 我々だからこそ提供できる何かを求めて、豊かな価値を創造します。
3. より良い地球環境の実現に努め、社会の発展に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益重視の効率経営を経営方針としていることから、売上高経常利益率及び株主資本利益率を主たる経営指標としており、現状は売上高経常利益率3%以上、株主資本利益率は4%以上を目標値としております。なお、当期の売上高経常利益率は2.4%、株主資本利益率は3.5%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、この三年間は次なる成長に向けての基盤確立の時期と考えており、安定した成長が図れる企業体質を再構築するために、法令等の遵守を基本とした不正の起こらない企業体質を構築するとともに、透明性の高い経営を行ってまいります。また、社員参加のQC活動による業務改善・効率化を行うとともに、人材の育成と活用を積極的に行い、営業基盤の強化や商品開発の強化を図り、今後の厳しい経営環境に対しても柔軟に対応できる体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当管材業界におきましては、公共投資は増加傾向にあるものの、国内における民間設備投資については引続き縮小にある事より受注競争は一層激しくなっており、経営環境は厳しい状況になっています。このような状況下において、当社といたしましては、当面の経営目標として掲げた売上高経常利益率3%及び株主資本利益率4%以上を達成するため、以下の重点施策を実施いたします。

① 営業基盤・商品開拓の強化

新規顧客の開拓、既存顧客でのシェアの拡大による営業基盤の強化及び市場ニーズにあった商品開拓が当社における急務の課題であります。このため、顧客第一主義を徹底し、地域戦略や商品戦略の見直しによる顧客ニーズにあった高付加価値商品やサービスの提供、及び物流システムの見直しによる一層のきめ細かいデリバリーを展開し、営業基盤の拡大を図ってまいります。

② 商品構成の変革

管工機材における商品だけでなく、従来の市場にとらわれない商品の開拓や販売ルートの開拓による抜本的な商品構成の変革を進めてまいります。このため、電材、建材、土木関連商品など販売ルートの開拓により取扱商品の拡充を図り、商品構成の変革を図ってまいります。

③ 人材育成の強化・活用

従業員一人ひとりの能力・考える力・創造力を最も大事な経営資源ととらえ、「会社を信頼して働ける職場づくり」「恒常的・自発的な知恵/改善を促進する仕組みづくり」「個々人の役割遂行とチームワークの促進」に加え、「徹底的な人材育成」に努めてまいります。

また、チャレンジを促進する企業風土を醸成するため、人材育成の目指す方向性の明示とプランを確立させ、積極的な人材登用と適材適所による人材の有効活用を図り、将来にわたり活力に満ちた人材集団を形成してまいります。

求める人材

1. 変化に対応できるチャレンジ精神を持った人材
2. 自ら考え、行動する自律型人材
3. 明るく活力に溢れた人材

以上、今後の外部環境に柔軟に対応しつつ、課題克服に全力を傾注してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,763	1,285,806
受取手形	3,396,265	3,023,356
電子記録債権	854,310	1,122,469
売掛金	4,849,935	4,606,629
商品	1,526,778	1,494,534
前払費用	16,901	16,606
繰延税金資産	79,415	61,129
未収入金	7,374	8,722
その他	4,459	3,180
貸倒引当金	△38,486	△17,577
流動資産合計	11,576,718	11,604,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,218,069	2,216,369
減価償却累計額	△1,559,515	△1,596,307
建物(純額)	658,554	620,061
構築物	170,299	170,299
減価償却累計額	△146,907	△149,275
構築物(純額)	23,392	21,023
機械及び装置	82,612	82,612
減価償却累計額	△71,307	△73,267
機械及び装置(純額)	11,305	9,344
車両運搬具	58,935	68,542
減価償却累計額	△47,386	△55,061
車両運搬具(純額)	11,548	13,481
工具、器具及び備品	177,997	179,311
減価償却累計額	△145,780	△156,495
工具、器具及び備品(純額)	32,216	22,815
土地	2,504,226	2,504,226
有形固定資産合計	3,241,243	3,190,953
無形固定資産		
ソフトウェア	12,538	9,236
ソフトウェア仮勘定	42,000	84,000
電話加入権	1,627	1,627
水道施設利用権	67	30
無形固定資産合計	56,233	94,893

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,574,846	1,317,369
関係会社株式	23,000	23,000
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	5,718	4,038
破産更生債権等	43,396	43,290
長期前払費用	3,871	2,857
繰延税金資産	-	45,873
その他	97,369	97,914
貸倒引当金	△45,569	△46,343
投資その他の資産合計	1,702,943	1,488,310
固定資産合計	5,000,419	4,774,158
資産合計	16,577,137	16,379,016
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,028,342	2,969,457
買掛金	1,743,333	1,690,473
未払金	128,764	68,772
未払費用	55,047	46,213
未払法人税等	136,203	84,374
未払消費税等	63,509	45,914
前受金	511	223
預り金	7,917	8,545
賞与引当金	158,038	130,755
流動負債合計	5,321,669	5,044,730
固定負債		
繰延税金負債	33,260	-
再評価に係る繰延税金負債	141,429	134,380
退職給付引当金	569,395	592,184
資産除去債務	15,838	12,017
その他	35,778	39,778
固定負債合計	795,701	778,359
負債合計	6,117,371	5,823,089

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金	1,315,697	1,315,697
資本剰余金合計	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		
利益準備金	313,051	313,051
その他利益剰余金		
圧縮積立金	31,551	32,294
特別償却準備金	2,176	1,910
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	2,732,578	3,005,759
利益剰余金合計	8,079,358	8,353,016
自己株式	△449,404	△449,404
株主資本合計	10,257,858	10,531,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	551,911	367,364
土地再評価差額金	△350,003	△342,954
評価・換算差額等合計	201,907	24,410
純資産合計	10,459,766	10,555,926
負債純資産合計	16,577,137	16,379,016

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	24,361,856	24,903,123
売上原価		
商品期首たな卸高	1,434,282	1,526,778
当期商品仕入高	21,485,167	21,858,538
合計	22,919,449	23,385,316
商品期末たな卸高	1,526,778	1,494,534
商品売上原価	21,392,671	21,890,781
売上総利益	2,969,185	3,012,341
販売費及び一般管理費		
運送費	408,785	445,855
広告宣伝費	2,708	3,796
貸倒引当金繰入額	2,037	△20,891
役員報酬	99,108	103,735
従業員給料及び手当	1,019,725	1,060,234
賞与引当金繰入額	158,038	130,755
退職給付費用	55,046	56,538
法定福利費	191,303	194,577
福利厚生費	9,917	10,086
旅費及び交通費	69,732	72,546
通信費	44,897	45,435
交際費	14,983	17,191
減価償却費	56,907	66,398
賃借料	26,822	28,112
保険料	22,867	26,612
車輛リース料	20,812	20,486
修繕費	16,067	34,694
水道光熱費	25,574	23,671
消耗品費	49,549	45,492
租税公課	67,489	72,405
支払手数料	33,736	33,836
電算機費	13,285	16,126
その他	35,958	32,920
販売費及び一般管理費合計	2,445,357	2,520,617
営業利益	523,828	491,724

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業外収益		
受取利息	314	248
受取配当金	30,714	35,057
仕入割引	99,953	100,532
不動産賃貸料	8,460	8,460
その他	13,893	6,967
営業外収益合計	153,335	151,265
営業外費用		
支払利息	4,713	4,817
売上割引	44,258	45,142
その他	1,131	2,053
営業外費用合計	50,104	52,013
経常利益	627,059	590,976
税引前当期純利益	627,059	590,976
法人税、住民税及び事業税	241,000	188,600
法人税等調整額	19,090	28,019
法人税等合計	260,090	216,619
当期純利益	366,969	374,357

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金				繰越利益剰余金
当期首残高	1,312,207	1,315,697	313,051	29,971	-	5,000,000	2,462,009	7,805,032	△449,317	9,983,619
当期変動額										
剰余金の配当							△92,643	△92,643		△92,643
当期純利益							366,969	366,969		366,969
圧縮積立金の積立				1,579			△1,579	-		-
特別償却準備金の積立					2,176		△2,176	-		-
特別償却準備金の取崩										
自己株式の取得									△86	△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	1,579	2,176	-	270,569	274,325	△86	274,238
当期末残高	1,312,207	1,315,697	313,051	31,551	2,176	5,000,000	2,732,578	8,079,358	△449,404	10,257,858

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	335,860	△364,983	△29,122	9,954,496
当期変動額				
剰余金の配当				△92,643
当期純利益				366,969
圧縮積立金の積立				-
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216,050	14,980	231,030	231,030
当期変動額合計	216,050	14,980	231,030	505,269
当期末残高	551,911	△350,003	201,907	10,459,766

当事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,312,207	1,315,697	313,051	31,551	2,176	5,000,000	2,732,578	8,079,358	△449,404	10,257,858	
当期変動額											
剰余金の配当							△100,698	△100,698		△100,698	
当期純利益							374,357	374,357		374,357	
圧縮積立金の積立				743			△743	-		-	
特別償却準備金の積立											
特別償却準備金の取崩					△265		265	-		-	
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	743	△265	-	273,181	273,658	-	273,658	
当期末残高	1,312,207	1,315,697	313,051	32,294	1,910	5,000,000	3,005,759	8,353,016	△449,404	10,531,516	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	551,911	△350,003	201,907	10,459,766
当期変動額				
剰余金の配当				△100,698
当期純利益				374,357
圧縮積立金の積立				-
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184,547	7,049	△177,497	△177,497
当期変動額合計	△184,547	7,049	△177,497	96,160
当期末残高	367,364	△342,954	24,410	10,555,926

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	627,059	590,976
減価償却費	57,078	66,554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,454	△20,135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,796	△27,283
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,971	22,789
受取利息及び受取配当金	△31,028	△35,305
支払利息	4,713	4,817
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△882	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△983,956	347,768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92,495	32,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	576,640	△111,745
未払金の増減額 (△は減少)	△12,965	807
その他	46,826	△19,139
小計	217,303	852,354
利息及び配当金の受取額	31,028	35,305
利息の支払額	△4,713	△4,817
法人税等の支払額	△272,142	△246,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,524	636,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,213	△73,946
有形固定資産の売却による収入	947	100
無形固定資産の取得による支出	△3,446	△42,000
投資有価証券の取得による支出	△19,220	△15,937
貸付金の回収による収入	2,396	1,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,536	△129,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△86	-
配当金の支払額	△92,643	△100,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,730	△100,698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△225,790	406,043
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,553	879,763
現金及び現金同等物の期末残高	879,763	1,285,806

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 8年～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
流動資産		
受取手形	4,037千円	8,305千円
売掛金	3,763	2,982

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,368,203千円	1,432,448千円
(うち関係会社振出手形)	(17,704千円)	(12,432千円)

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
受取手形	303,684千円	—千円
支払手形	67,043	—

4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成13年5月31日

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△230,695千円	△164,221千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
関係会社への売上高	56,931千円	60,708千円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
	1,365千円	1,466千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式 (注)	256,508	50	—	256,558
合計	256,508	50	—	256,558

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	92,643千円	23円	平成26年5月31日	平成26年8月28日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	100,698千円	利益剰余金	25円	平成27年5月31日	平成27年8月28日

当事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式（注）	256,558	—	—	256,558
合計	256,558	—	—	256,558

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	100,698千円	25円	平成27年5月31日	平成27年8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	92,642千円	利益剰余金	23円	平成28年5月31日	平成28年8月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	879,763千円	1,285,806千円
現金及び現金同等物	879,763	1,285,806

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）及び当事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

当社は関連会社がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）及び当事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

当社は、管工機材卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	2,596円80銭	2,620円68銭
1株当たり当期純利益金額	91円11銭	92円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,459,766	10,555,926
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,459,766	10,555,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,027	4,027

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益金額(千円)	366,969	374,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	366,969	374,357
期中平均株式数(千株)	4,027	4,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨て)

区分	第63期 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		第64期 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
バルブ・コック類	7,497,801	34.9	7,611,633	34.8
継手類	4,212,530	19.6	4,089,553	18.7
冷暖房機器類	2,972,245	13.8	3,143,680	14.4
衛生・給排水類	2,137,655	10.0	2,181,480	10.0
パイプ類	2,313,390	10.8	2,290,613	10.5
その他	2,351,544	10.9	2,541,575	11.6
合 計	21,485,167	100.0	21,858,538	100.0

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

② 販売実績

販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨て)

区分	第63期 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		第64期 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
バルブ・コック類	8,461,888	34.7	8,586,909	34.5
継手類	4,953,827	20.3	4,891,290	19.6
冷暖房機器類	3,316,536	13.6	3,550,381	14.3
衛生・給排水類	2,379,039	9.8	2,431,150	9.7
パイプ類	2,487,379	10.2	2,457,915	9.9
その他	2,763,185	11.4	2,985,476	12.0
合 計	24,361,856	100.0	24,903,123	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。